

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 木村 恵一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区上町A番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期累計期間	第76期 第3四半期累計期間	第75期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	6,988,844	7,915,154	10,200,156
経常利益 (千円)	837,034	745,788	1,331,266
四半期(当期)純利益 (千円)	569,612	491,719	877,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	6,725,568	7,210,990	6,973,395
総資産額 (千円)	14,330,375	16,061,212	15,157,381
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	151.54	134.90	234.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	46.9	44.9	46.0

回次	第75期 第3四半期会計期間	第76期 第3四半期会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.63	67.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進んできました。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料やエネルギー価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等の供給制約、急激な為替変動など、企業の経営環境は不安定な状況が続いています。

このような中、当社は、新製品の開発や基幹システムの再構築による業務の効率化を推進しています。

また、生産力増強の取り組みとしては、高井田工場の本格稼働、八尾製作所内の一部建て替え完了に続き、八尾製作所内の別棟（主工場棟および管理棟）の建て替えを進めています。

当社の当第3四半期累計期間における売上高については、国内設備投資が好調であったことにより、特に産業分野で伸長いたしました。

一方、利益面では、生産工程の見直しや部品調達の多様化、原材料価格高騰に対応した製品価格の改定の取り組みなどにより、営業利益率が徐々に改善してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,915,154千円（前年同期比13.3%増加）、営業利益750,615千円（同26.1%増加）、経常利益745,788千円（同10.9%減少）、四半期純利益491,719千円（同13.7%減少）となりました。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は16,061,212千円となり、前事業年度末に比べ903,830千円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加844,159千円、建物の増加449,348千円、現金及び預金の減少457,691千円、売上債権の減少186,142千円等によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は8,850,221千円となり、前事業年度末に比べ666,235千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加423,981千円、仕入債務の増加302,037千円、未払法人税等の減少246,155千円、賞与引当金の減少108,244千円等によるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は7,210,990千円となり、前事業年度末に比べ237,595千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加491,719千円、自己株式の取得による減少166,071千円、剰余金の配当による減少92,609千円等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、108,609千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間において、八尾製作所における建物等547,482千円を取得しました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,586,600	35,866	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	35,866	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町A番23号	261,600	-	261,600	6.80
計	-	261,600	-	261,600	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,249,627	1,791,936
受取手形	575,741	1,471,992
電子記録債権	1,431,355	1,779,723
売掛金	2,125,193	1,694,432
製品	486,035	946,513
仕掛品	266,464	510,239
原材料及び貯蔵品	620,394	760,299
前払費用	77,116	109,231
その他	93,670	6,383
貸倒引当金	15,743	15,042
流動資産合計	7,909,856	8,055,710
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,702,726	2,152,074
構築物（純額）	74,893	102,783
機械及び装置（純額）	587,632	690,749
車両運搬具（純額）	3,584	6,639
工具、器具及び備品（純額）	195,897	228,567
土地	3,168,772	3,168,801
リース資産（純額）	7,582	603
建設仮勘定	397,712	487,560
有形固定資産合計	6,138,801	6,837,779
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,152	88,660
リース資産	1,412	565
ソフトウェア仮勘定	12,780	17,205
その他	890	858
無形固定資産合計	48,235	107,289
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,871	41,058
長期前払費用	14,863	11,541
繰延税金資産	752,628	750,997
その他	284,663	283,374
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,060,487	1,060,432
固定資産合計	7,247,525	8,005,501
資産合計	15,157,381	16,061,212



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	995,543	1,150,087
買掛金	463,756	611,250
短期借入金	2,175,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,882	149,692
リース債務	9,273	1,956
未払金	293,228	449,538
未払費用	50,785	51,948
未払法人税等	271,401	25,246
未払消費税等	-	2,126
契約負債	6,497	22,477
預り金	38,152	101,610
賞与引当金	175,450	67,206
役員賞与引当金	19,364	17,482
製品保証引当金	6,120	6,675
流動負債合計	3,638,455	3,757,297
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,060,166	2,484,147
リース債務	480	-
資産除去債務	102,315	101,415
退職給付引当金	2,083,259	2,203,932
役員退職慰労引当金	295,900	302,809
その他	3,409	619
固定負債合計	4,545,530	5,092,924
負債合計	8,183,986	8,850,221
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	3,046,796	3,445,907
利益剰余金合計	5,814,296	6,213,407
自己株式	292,226	458,297
株主資本合計	6,964,617	7,197,656
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,777	13,333
評価・換算差額等合計	8,777	13,333
純資産合計	6,973,395	7,210,990
負債純資産合計	15,157,381	16,061,212

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,988,844	7,915,154
売上原価	4,271,694	4,865,529
売上総利益	2,717,150	3,049,625
販売費及び一般管理費	2,121,702	2,299,010
営業利益	595,447	750,615
営業外収益		
作業くず売却益	16,591	21,382
保険解約返戻金	175,907	-
助成金収入	72,756	-
その他	6,589	3,653
営業外収益合計	271,844	25,035
営業外費用		
支払利息	15,543	23,078
債権売却損	12,504	6,285
その他	2,208	498
営業外費用合計	30,256	29,862
経常利益	837,034	745,788
特別損失		
固定資産除却損	218	14,216
特別損失合計	218	14,216
税引前四半期純利益	836,816	731,572
法人税、住民税及び事業税	267,204	239,852
法人税等合計	267,204	239,852
四半期純利益	569,612	491,719

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	6,041千円
電子記録債権	-	35,495
電子記録債務	-	314,342

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	1,175,000	1,100,000
差引額	2,825,000	2,650,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	218,369千円	270,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,769	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,609	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
製品の種類別、品目別		
空調システム機器の売上高		
冷温水式A H U	1,173,580千円	1,369,437千円
冷温水式F C U	464,388	630,253
空冷H P式空調機&外調機	3,704,238	4,188,957
冷温水式&空冷H P式工場用ゾーン空調機	508,321	332,822
その他	1,138,316	1,393,682
顧客との契約から生じる収益	6,988,844	7,915,154
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,988,844	7,915,154
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	6,988,844	7,915,154
顧客との契約から生じる収益	6,988,844	7,915,154
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,988,844	7,915,154

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	151円54銭	134円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	569,612	491,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	569,612	491,719
普通株式の期中平均株式数(株)	3,758,805	3,645,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

木村工機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、木村工機株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。